

〈シンポジウムを受けて〉

シンポジウム

「大学で何を教えるか—全カリと専門」を聞いて

山田 真一

去る 11 月 18 日午後 5 時半より 2 時間におわり、全学カリキュラム運営センター主催により講演会「専門科目と全カリ総合科目」が開かれた。パネリストは西島前朝日新聞論説委員、栗原彬法学部教授、亀川経済学部教授、寺崎前全カリ部長（現桜美林大学大学院教授）であった。

シンポジウムのタイトルの副題には、全カリ（総合科目）と専門（科目）というものがつけられていたが、これにはとらわれず近年全国的に進んでいる大学カリキュラム改革の中心の一つとして位置づけられている旧教養課程の廃止が、立教大学の場合どのように進んできたか、具体的には「全学カリキュラム」（全カリ）の創設の背景、理念、意志に関して様々な角度から話が展開された。

西島氏は、全カリが生まれてきた社会背景を 1991 年の大学設置基準の改正から始まったと説明する。氏によれば、これは明治維新、第二次大戦後改革に匹敵する教育における大きな改革である。しかも今回の改革は、革命が起きたわけでもなく戦争があるわけでもない、平和時に進められているとい

うことでユニークである。近代における第三の教育改革は国際スタンダードへの照準化にあるということだが、付け加えるならば新たな産業社会の段階に達して新しい教育システムが必要になったということだ。戦後日本の教育制度は国民全部に標準的な教育を与えることを目的としてきた。識字率はほぼ 100 % を達成し、1 人当たりの所得があがると進学率は義務教育を超えて遙かに伸び、大学は大衆化されてきた。一方、旧帝国大学を頂点とする大学の階層化が進み、その階層尺度は企業の採用人事の基盤となりつづけてきた。この大学階層化と企業人事は猛烈な受験戦争を生み、そのなかで多くの 10 代の子供が自殺、家庭内暴力、殺人をひき起こしてきた。平均的高校カリキュラムのレベルを大きく超えた大学入学試験と大学卒業認定指針（入学させたら卒業させる）は学生の学習意欲を減退させ、教員の教育意欲を奪い大学教育そのものを空洞化させてきた。これでは大学入学時の学生能力が主要先進国中トップレベルだったとしても、卒業時には下位に落ちてしまうのは当然である。

それでも日本が世界に名だたる猛烈勤労企業人を生み出し、各産業分野の専門人を排出できたのは就職後の企業内研修とOJTによるものだった。その過程で各企業特有のエートスと知識・技術を養ってきた。そのような状況下、大学が知的には空洞化していたにも拘わらず存立しえたのは各大学に永いあいだ蓄積された校風と呼ばれる気運（組織的神話）と受験により選抜されてきた等質な学生の能力（社会階層的集団）によるものだった。自分と同じ能力レベルの人間がしかしより集団としての絆を得るには、同じ社会体験が必要になる。知的空洞化した戦後の大学では課外活動（部活、サークル）がそれを押し進めた（これによりさらに大学教育が空洞化する）。（私がこの大学に来て何より驚いたのは課外活動を理由に当然のごとく授業を休む学生たちだった。）

西島氏は大学設置基準の改正以降の種々の法律、答申が文系基礎分野の知的空洞化を押し進めていると言うが、実際にはこの30年ずっと空洞化してきたのだ。ならば今回の教育制度改革による大学教育の危惧とは一体何なのだろうか。

その答えを考えるには、今回の上からの教育制度改革の目論見をパネリストの発言を借りてもう少し議論する必要がある。西島氏は1996年の科学技術基本計画により現在5年間で17兆円もの予算が大学研究機関に注ぎ込まれていることを指摘した。これはすで

に輸入科学技術知識を使い果たしてしまった日本が21世紀にさらに発展しつづけるための必要不可欠な社会資本ということになる。一方で、大学助成金はカットされ、大学院教育の充実、編入・社会人・帰国子女入学を取り込んだ開かれた大学が全ての分野で求められてくる。これらに打撃を被るのは確かに社会科学を含めた文系それも基礎学問である。シンポジウムでは西島氏を除いた3パネリストによりこの問題が提示された。栗原教授からは実社会に存在するものとの繋がりを教授する重要性が、亀川教授からは実践的な専門科目を理解するためにも広い人文社会知識の有用性が、そして寺崎元部長からはホワイドヘッドが全米ビジネススクール連盟で行った講演を例にしながら想像的な学問情報伝達の意義が指摘された。或いは西島氏による医学分野での倫理、社会意識問題への教育の不成功に対する指摘も含めていだろう。

基礎学問軽視は実践的、専門的学問の取得には決してプラスにならない、専門教育以前に人間理解、社会理解がないことには21世紀に山積みされている日本が直面する新たな問題には対処できないという指摘はもつともである。そして、これこそが今回の上からの大学制度改革の問題点なのだ。政府が実用的な科学技術だけに資金を投入したのは、いわば30年来の文系教育の空洞化をみて政府が文系学問を見限ったということである。つまり、ここ

数年で文系基礎学問の空洞化が進行しつつあるなどという悠長な事態ではなく、これは政府による政策的取り潰し宣言である。では、このような補助金カット、学生の質の低下が危ぶまれている状況下（小中学校の学級崩壊を含めて）、これからどのような方策が取れるのだろうか。

我田引水になるが私が学生の頃教育を受けてきた学部、大学院では専門教育以前の人間理解、社会理解にも重点を置いたカリキュラムが組まれている。専門教育は一年目から受けることができ、一方で専門教育のスタッフが全学的教育科目を教えている。それだけでなく語学は徹底的に実践（会話だけでなく、作文、討議、社会問題理解など）を促したものである。しかし、これを可能にしたのは決して既存教員のコマ数増加ではない。また体育、語学は主任以外は基本的に契約教員によって形成されている。つまりこのカリキュラムは専門教員の多さによって実現されている。

このようなカリキュラムの採用は自他ともに認める成果をあげている（そのうちの一つは世界でもっとも多くノーベル賞受賞者を排出している）が、それも決して楽な道のりではなかった。過去の栄光に縋るより、将来への道筋を常に探索してきた結果が常に高いレベルの教育を実現してきた。その過程でスポーツは一部リーグから撤退し、大学スポーツのシンボルであるスポーツスタジアムを取り壊し総合図

書館を建設し、世界中の教科書に出てくるような有名学部を将来性の無さを理由に閉鎖してきた。何でもできるあいまいな総合大学ではなく、より強い側面をアピールする総合大学であり続けてきている。21世紀には日本の大学は基礎学問・応用学問、或いは教養・専門教育へ分化、特化していくといわれているが、果して立教大学はどの道を選ぶのか残念ながら今回のシンポジウムではそれを伺い知ることはできなかった。

もし奇しくもパネリストの発言で一致をみた専門教育以前の人間理解、社会理解に全カリの重点をおくならば、上記のような大学の例は参考になるだろう。そして、そこから専門科目へとバトンを渡せばいいことになる。一方、現在の全カリに目を転じてみれば、総合科目の配分が大きな議論を呼んでいるが、もし例示した先行大学に即せば長期的に各教員への負担増で果してうまくいくかどうか疑問になる（特に内容にまで踏み込んだとき）。もし本当に議論されたようなことを実現しようとするならば、全カリ総合科目の科目数、分野を拡大するといった小手先だけでなく、明確な大学像のもと今後もっとドラスティックな改革が必要とされるのではないか。それが全カリが単なる旧教養課程の改組を超える大学カリキュラム改革の一部になっていく。そうでなければ、シンポジウム中の発言にあったように、パンキョウという蔑視呼称がゼンカリに代わっただけに

なりかねない。もちろん大学カリキュラムの変更は何も先行大学の真似をするだけではない。立教独自の方法を探索することもあるだろう。

しかし現在すすめられている全カリ科目の編成からそれを見て取ることは難しい。それどころか、総合科目ではコマと内容の調整が難行し、どのような全体像のもとに科目を立てようとしているかがまるで分からない状況にある。その典型が総合Bであろう。ここでは文系基礎学問といったときに、人文、社会のすりあわせが未だされていない状況である。(全カリが人文科学系教員により進められてきたのは紛れもない事実であり、そのことは賞賛に値しても他分野教員が批判できることではない。そのことに今回気がついただけでも着任一年余の私には収穫であった。一方でこの程度のインプットしかされていない者が全カリの新科目を背負わされていることも事実である。

いったいこのようなところから、このシンポジウムで披露された素晴らしい理念や指摘が果して実践に移せるのかどうか疑わしい。また、それ以前に取り組み組織的合意が存在しているとは思えない。この大学に着任してしばらくしてある仕事に関して批判を行なったところ、「これが立教大学なので

す。」だから慣れてくれと言われたことがあった。理念、ビジョンは行為の実践には必要不可欠なものである。それが歴史的なものであるならばそれを批判したところで確かに変わるものではない。しかし組織、運営に関する批判は常にされ改良は行なわれていくべきものだし、既存のものをまるで理念のごとく扱うところには何ら改革は実現しない。同じ文脈でここであげた批判を感情的にはなく、未熟ながらも真剣な批判点として理解して頂ければ幸いである。

組織、運営という点に関しては今回のシンポジウムがその内容の豊かさにも拘わらず動員された教員を含め僅か30名ほどの聴衆しか集められなかったという事態にも言及しなければいけない。もし動員教員を対象にするならば理念や理想を述べるより、今運営上何が問題になっているか、技術的な障害になっていることは何かを、一方的なプレゼンテーションではなく、ブレインストーミングというかたちで行なえなかったのだろうか。その点で今回のシンポジウムが誰を対象に何を目標に行なわれたのか分からず残念だった。

(やまだ しんいち 本学社会学部専任講師)